

## 世界秩序の転換とトランプ政権

まるで戦勝国の軍隊が敗戦国に入場する時のような高揚感が溢れているように感じた。米国の商務長官ラトニックが今日の FT に寄稿した文章を読んでの感想だ。タイトルは、トランプ政権がなぜダボスに行くのか。

スイスのリゾート地ダボスで毎年開かれる世界経済会議（WEF）に今年は米国から大統領を筆頭に政権の有力メンバーがこぞって出席する。彼らにとってダボスの WEF はグローバリズムの象徴のような機関の一つだ。彼らの狙いはグローバリズムとそれを支えてきた機関をぶち壊し、新たな秩序を宣言する場と捉える。新たな秩序とはアメリカファーストに基づく。それが他国のメリットにもなると考える。世界をトランプのリーダーシップの下で再編する。

ダボス会議の参加者に向かってトランプ様のお通りだ、頭が高い、とでも言いたいのだろうか。

グリーンランドの領有の問題もこうした文脈の中にある。米国の領有をめぐる反対する国には関税を課すとした。欧州の 8 か国が対象だ。昨年 4 月のリバーションデイの再来を想起した人もいた。欧州の投資家を中心にドル離れの懸念が生じた。ドル為替、株、債券のトリプル安が起きた。

ただ今のところ 4 月ほどの大きな市場変動はないようだ。トランプが TACO(Trump always chicken out)を繰り返すことを市場は学んだからだ。慌てて売ってもトランプの突然の方針転換で市場が急速に戻ることが度々あった。

だが前回と違った状況もある。ドル離れを促す別の要因もある。一つは、FED の独立性の問題だ。FED の議長は来週発表されるとの財務長官の発言があったが、誰がなるにせよトランプの指名だ。大幅な利下げを主張するトランプの意向に従わなければ新議長にも政治的圧力がかかる。

もう一つは、債務問題だ。減税や歳出増を含む予算が実行される。長期金利の上昇圧力がかかる。インフレの問題も無視できない。世界の多くの国でも長期金利の上昇圧力が高まりそうだ。米国債売りを含めたドル離れの下地は整う方向だ。

さらにトランプ政権は従来の世界秩序を壊そうとしている。ドル基軸体制はグローバル経済を発展させてきた従来の秩序の一つだ。トランプ政権にとってドル基軸体制は維持したいはずだが、他の秩序が転換する中ではドル基軸体制にも傷がつくのは避けられないし、むしろ転換を加速させる力学が働く。

トランプ政権が続く限りドルはもう戻れない地点まで行ってしまう可能性もある。